2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）

2026年11月５日

上 場 会 社 名　三菱ケミカルグループ株式会社　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　4188　URL　https://www.mcgc.com/
代　　表　　者　（役職名）執行役社長　（氏名）筑本　学
問合せ先責任者　（役職名）執行役員　最高財務責任者　（氏名）木田　稔　（TEL）報道関係(03)6748-7140 IR関係 (03)6748-7120

半期報告書提出予定日　2026年11月12日　配当支払開始予定日　2026年12月２日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		コア営業利益		営業利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	2,037,094	13.2	202,848	60.9	199,677	130.9	137,025	△3.9	90,173	△18.1	117,199	△39.8
2026年３月期中間期	1,799,124	△10.5	126,110	△2.6	86,489	△19.6	142,526	100.3	110,132	169.1	194,584	―

	基本的１株当たり中間利益	希薄化後１株当たり中間利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	66.37	66.33
2026年３月期中間期	79.66	79.63

（参考）　税引前中間利益 2027年３月期中間期　182,398百万円(165.4%)　2026年３月期中間期　68,735百万円（△16.1%）
（注）　コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（非経常項目）を除いて算出しております。

（２）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	5,802,105	2,501,112	1,819,737	31.4
2026年３月期	5,876,609	2,414,680	1,761,675	30.0

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	16.00	―	16.00	32.00
2027年３月期	―	16.00			
2027年３月期(予想)			―	16.00	32.00

（注）　直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		コア営業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,060,000	9.6	340,000	51.1	328,000	990.5	222,000	183.1	145,000	―	106.72

（参考）　税引前利益　　通期　296,000百万円(－%)
（注）　直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

詳細は添付資料４ページ「１．当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　ー社（社名）

除外　　ー社（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年３月期中間期	1,441,467,207株	2026年３月期	1,441,467,207株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	82,713,687株	2026年３月期	82,919,774株
③　加重平均株式数(中間期)	2027年３月期中間期	1,358,693,235株	2026年３月期中間期	1,382,466,073株

当社は、役員報酬ＢＩＰ信託を用いた株式報酬制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式（2027年３月期中間期末　　2,169,637株、2026年３月期末　　1,490,207株）は、自己株式に含めて記載しております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．要約中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書 …… 5
（２）要約中間連結財政状態計算書 …… 7
（３）要約中間連結持分変動計算書 …… 9
（４）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書 ……11
（５）要約中間連結財務諸表に関する注記事項 ……13
（適用される財務報告の枠組み） ……13
（継続企業の前提に関する注記） ……13
（セグメント情報） ……13
（非継続事業） ……15
（重要な後発事象） ……17

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

(全般の概況)

当社グループの当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日：以下同じ）においては、中東情勢を背景とし、物価上昇圧力が世界各国に広がり、先行き不透明な状況が継続する中、米国の底堅い個人消費やAI関連需要に伴う設備投資、日本の雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しや堅調な企業収益を背景とした設備投資が下支えした一方、中国の景気減速懸念に加え、欧州経済も力強さを欠くなど、世界経済全体としての成長ペースは鈍化しつつあります。

このような状況下、売上収益は、前年同期（2025年４月１日～2025年９月30日：以下同じ）に比べ2,380億円増(+13.2%)の２兆371億円となりました。利益面では、コア営業利益は同767億円増(+60.9%)の2,028億円、営業利益は同1,132億円増(+130.9%)の1,997億円、税引前中間利益は同1,137億円増(+165.4%)の1,824億円、親会社の所有者に帰属する中間利益は同199億円減(△18.1%)の902億円となりました。

(セグメント別の概況)

当中間連結会計期間のセグメント別の業績の概要は次のとおりです。なお、当社グループは当中間連結会計期間より報告セグメントを見直しております。詳細は「２．（５）要約中間連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」をご覧ください。

また、セグメント損益は、営業利益（又は損失）から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

【スペシャリティマテリアルズセグメント】

売上収益は前年同期に比べ746億円増加し6,535億円となり、コア営業利益は同307億円増加し704億円となりました。

フィルムズ＆パフォーマンスマテリアルズサブセグメントにおいては、ジェイフィルム㈱の株式譲渡が前期にあったものの、バリア包材用途やMLCC向けフィルムを中心とした各種製品の販売数量の増加に加え、販売価格の向上や為替影響により、売上収益は増加しました。

コンポジット＆シェイプスサブセグメントにおいては、ロボタクシー向けを中心とした炭素繊維コンポジットパーツの販売数量の増加に加え、高機能エンジニアリングプラスチックにおいて半導体製造装置用途を中心に需要が増加したことや、販売価格の向上、為替影響等により、売上収益は増加しました。

情報電子サブセグメントにおいては、各種製品の販売価格の向上及び半導体関連製品・サービスの需要が拡大したことによる販売数量の増加や、為替影響により、売上収益は増加しました。

ポリマーコンパウンズサブセグメントにおいては、自動車向け各種製品の販売価格の向上及び販売数量の堅調な推移、為替影響により、売上収益は増加しました。

水・インフラサブセグメントにおいては、各種製品の販売価格の向上があったものの、前年同期に計上した大型装置案件の反動等により、売上収益は減少しました。

当セグメントのコア営業利益は、インフレ等に伴うコスト増加があったものの、販売価格が総じて向上したこと等による売買差の改善に加え、高機能エンジニアリングプラスチックの半導体製造装置用途を中心とした需要の増加やロボタクシー向けを中心とした炭素繊維コンポジットパーツ等の販売数量の増加、コスト削減、為替影響等により、増加しました。

【MMA＆デリバティブズセグメント】

売上収益は前年同期に比べ255億円増加し2,002億円となり、コア営業利益は同53億円増加し90億円となりました。

MMAサブセグメントにおいては、中東情勢を背景とした製造及び供給体制への影響により販売数量は減少したものの、MMAモノマー等の市況の上昇に加え、為替影響により、売上収益は増加しました。

機能化学品サブセグメントにおいては、各種製品の販売価格の向上により、売上収益は増加しました。

当セグメントのコア営業利益は、中東情勢の影響等により数量差は悪化したものの、MMAモノマー等の市況の上昇、各種製品の販売価格の向上による売買差の改善等により、増加しました。

【ベーシックマテリアルズセグメント】

売上収益は前年同期に比べ567億円増加し3,883億円となり、コア営業利益は同227億円増加し141億円となりました。

基礎化学品サブセグメントにおいては、エチレンセンターの定期修理の影響が拡大したことや中東情勢を背景とした販売数量の減少があったものの、原料価格の上昇に伴い販売価格が向上したことや、為替影響により、売上収益は増加しました。

炭素サブセグメントにおいては、原料価格の上昇に伴うコークスの販売価格の向上や、為替影響等により、売上収益は増加しました。

当セグメントのコア営業利益は、第１四半期連結会計期間を中心に、ポリオレフィン等において原料と製品の価格差の縮小があったものの、在庫評価損益が総じて改善したこと等により、改善しました。

【産業ガスセグメント】

売上収益は前年同期に比べ862億円増加し7,332億円となり、コア営業利益は同147億円増加し1,077億円となりました。

各地域で推進する価格マネジメントの効果に加え、オーストラリア及びニュージーランドにおける産業ガス事業等を買収の上、連結したこと及び為替影響等により、売上収益は増加しました。

当セグメントのコア営業利益は、電力単価等の上昇による売買差の悪化があったものの、価格マネジメント及びコスト削減に加え、為替影響等により、増加しました。

【その他】

売上収益は前年同期に比べ50億円減少し619億円となり、コア営業利益は同２億円減少し47億円となりました。

（２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の資産合計は、原料価格の上昇による棚卸資産の増加があったものの、有利子負債の返済等に伴う現金及び現金同等物の減少や、為替の円高影響に伴う在外連結子会社の資産の円貨換算額の減少等により、前連結会計年度末に比べ745億円減少し５兆8,021億円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績の動向等を踏まえ、2026年５月13日に公表しました2027年３月期の通期業績予想を下記のとおり修正いたします。

本日（2026年11月５日）公表の『2027年３月期通期業績予想の修正に関するお知らせ』も併せてご覧ください。

① 2027年３月期通期連結業績予想の修正（2026年４月１日～2027年３月31日）

	売上収益	コア営業利益	営業利益	当期利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的１株当たり当期利益
	億円	億円	億円	億円	億円	円 銭
前回発表予想 (A)（2026年５月13日発表）	38,000	3,050	3,000	2,000	1,270	93.48
今回修正予想 (B)	40,600	3,400	3,280	2,220	1,450	106.72
増減額 (B)－(A)	2,600	350	280	220	180	
増減率 (%)	6.8%	11.5%	9.3%	11.0%	14.2%	
（ご参考）前期実績（2026年３月期）	37,040	2,250	301	784	118	8.63

税引前利益　前回発表予想　2,700億円　　今回修正予想　2,960億円

(注) コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（非経常項目）を除いて算出しております。

② 業績予想修正の理由

通期業績予想のコア営業利益は、５月13日発表予想比11.5%増の3,400億円を見込みます。スペシャリティマテリアルズセグメントでは、下期は熊本震災影響に加え、中東情勢の不安定化により生じた上期の一時的な需要増の反動による需要の弱含みが見込まれますが、半導体関連事業は引き続き好調で、期初予想を大きく上回る見通しです。MMA&デリバティブズセグメントでは、上期に一時的な市況回復はあったものの、中東における生産・供給体制への影響継続等により期初予想を下回る見通しです。ベーシックマテリアルズセグメントでは、海外安価品の流入による減販はあるものの、在庫評価益等により期初予想を大きく上回る見通しです。

コア営業利益の増加を受け、営業利益以降の各段階損益も５月13日発表の予想数値を上回る見込みです。

(注)上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

２．要約中間連結財務諸表及び主な注記

（１）要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

中間連結会計期間

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
継続事業		
売上収益	1,799,124	2,037,094
売上原価	△1,280,997	△1,413,356
売上総利益	518,127	623,738
販売費及び一般管理費	△393,899	△423,768
その他の営業収益	17,117	23,153
その他の営業費用	△57,233	△26,123
持分法による投資利益	2,377	2,677
営業利益	86,489	199,677
金融収益	4,397	5,066
金融費用	△22,151	△22,345
税引前中間利益	68,735	182,398
法人所得税	△21,100	△45,373
継続事業からの中間利益	47,635	137,025
非継続事業		
非継続事業からの中間利益	94,891	－
中間利益	142,526	137,025
中間利益の帰属		
親会社の所有者	110,132	90,173
非支配持分	32,394	46,852
中間利益	142,526	137,025
１株当たり中間利益		
基本的１株当たり中間利益		
継続事業(円)	11.14	66.37
非継続事業(円)	68.52	－
基本的１株当たり中間利益(円)	79.66	66.37
希薄化後１株当たり中間利益		
継続事業(円)	11.14	66.33
非継続事業(円)	68.49	－
希薄化後１株当たり中間利益(円)	79.63	66.33

要約中間連結包括利益計算書

中間連結会計期間

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間利益	142,526	137,025
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	8,958	7,671
確定給付制度の再測定	1,244	368
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△44	△187
純損益に振り替えられることのない項目合計	10,158	7,852
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	43,526	△31,813
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	654	760
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△2,280	3,375
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	41,900	△27,678
税引後その他の包括利益合計	52,058	△19,826
中間包括利益	194,584	117,199
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	137,305	79,623
非支配持分	57,279	37,576

（２）要約中間連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	527,104	424,060
営業債権	671,912	684,406
棚卸資産	669,126	739,766
その他の金融資産	94,504	98,263
その他の流動資産	95,050	94,662
小計	2,057,696	2,041,157
売却目的で保有する資産	37,551	61,383
流動資産合計	2,095,247	2,102,540
非流動資産		
有形固定資産	2,096,630	2,062,632
のれん	891,032	878,783
無形資産	377,656	357,229
持分法で会計処理されている投資	150,396	149,143
その他の金融資産	152,769	138,434
その他の非流動資産	24,586	24,669
繰延税金資産	88,293	88,675
非流動資産合計	3,781,362	3,699,565
資産合計	5,876,609	5,802,105

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	383,664	397,052
社債及び借入金	387,064	319,306
未払法人所得税	27,958	38,128
その他の金融負債	344,290	285,030
引当金	25,841	20,686
その他の流動負債	221,856	222,795
小計	1,390,673	1,282,997
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	10,228	32,787
流動負債合計	1,400,901	1,315,784
非流動負債		
社債及び借入金	1,503,457	1,447,567
その他の金融負債	134,467	123,425
退職給付に係る負債	95,383	91,351
引当金	90,535	90,326
その他の非流動負債	36,175	37,200
繰延税金負債	201,011	195,340
非流動負債合計	2,061,028	1,985,209
負債合計	3,461,929	3,300,993
資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	116,789	116,797
自己株式	△67,538	△67,370
利益剰余金	1,339,150	1,422,009
その他の資本の構成要素	323,274	298,301
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,761,675	1,819,737
非支配持分	653,005	681,375
資本合計	2,414,680	2,501,112
負債及び資本合計	5,876,609	5,802,105

（３）要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

（単位：百万円）

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2025年４月１日残高	50,000	160,114	△61,458	1,363,689
中間利益	―	―	―	110,132
その他の包括利益	―	―	―	―
中間包括利益	―	―	―	110,132
自己株式の取得	―	―	△50,010	―
自己株式の処分	―	△69	166	―
配当	―	―	―	△22,771
株式報酬取引	―	31	―	―
支配継続子会社に対する持分変動	―	706	―	―
企業結合または事業分離	―	―	―	―
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	―	―	―	843
その他の資本の構成要素から非金融資産等への振替	―	―	―	―
その他の増減	―	―	―	―
所有者との取引額等合計	―	668	△49,844	△21,928
2025年９月30日残高	50,000	160,782	△111,302	1,451,893

	その他の資本の構成要素					親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	合計			
2025年４月１日残高	28,645	―	195,369	4,211	228,225	1,740,570	543,999	2,284,569
中間利益	―	―	―	―	―	110,132	32,394	142,526
その他の包括利益	6,838	1,236	18,291	808	27,173	27,173	24,885	52,058
中間包括利益	6,838	1,236	18,291	808	27,173	137,305	57,279	194,584
自己株式の取得	―	―	―	―	―	△50,010	―	△50,010
自己株式の処分	―	―	―	―	―	97	―	97
配当	―	―	―	―	―	△22,771	△12,863	△35,634
株式報酬取引	―	―	―	―	―	31	―	31
支配継続子会社に対する持分変動	―	―	―	―	―	706	△2,304	△1,598
企業結合または事業分離	―	―	―	―	―	―	△2,725	△2,725
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	393	△1,236	―	―	△843	―	―	―
その他の資本の構成要素から非金融資産等への振替	―	―	―	△1,618	△1,618	△1,618	―	△1,618
その他の増減	―	―	―	―	―	―	987	987
所有者との取引額等合計	393	△1,236	―	△1,618	△2,461	△73,565	△16,905	△90,470
2025年９月30日残高	35,876	―	213,660	3,401	252,937	1,804,310	584,373	2,388,683

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2026年４月１日残高	50,000	116,789	△67,538	1,339,150
中間利益	―	―	―	90,173
その他の包括利益	―	―	―	―
中間包括利益	―	―	―	90,173
自己株式の取得	―	―	△14	―
自己株式の処分	―	△78	182	―
配当	―	―	―	△21,737
株式報酬取引	―	70	―	―
支配継続子会社に対する持分変動	―	16	―	―
企業結合または事業分離	―	―	―	―
連結範囲の変動	―	―	―	―
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	―	―	―	14,423
その他の増減	―	―	―	―
所有者との取引額等合計	―	8	168	△7,314
2026年９月30日残高	50,000	116,797	△67,370	1,422,009

	その他の資本の構成要素					親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	合計			
2026年４月１日残高	22,653	―	296,444	4,177	323,274	1,761,675	653,005	2,414,680
中間利益	―	―	―	―	―	90,173	46,852	137,025
その他の包括利益	6,277	312	△18,011	872	△10,550	△10,550	△9,276	△19,826
中間包括利益	6,277	312	△18,011	872	△10,550	79,623	37,576	117,199
自己株式の取得	―	―	―	―	―	△14	―	△14
自己株式の処分	―	―	―	―	―	104	―	104
配当	―	―	―	―	―	△21,737	△11,353	△33,090
株式報酬取引	―	―	―	―	―	70	―	70
支配継続子会社に対する持分変動	―	―	―	―	―	16	76	92
企業結合または事業分離	―	―	―	―	―	―	2,678	2,678
連結範囲の変動	―	―	―	―	―	―	△141	△141
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△14,111	△312	―	―	△14,423	―	―	―
その他の増減	―	―	―	―	―	―	△466	△466
所有者との取引額等合計	△14,111	△312	―	―	△14,423	△21,561	△9,206	△30,767
2026年９月30日残高	14,819	―	278,433	5,049	298,301	1,819,737	681,375	2,501,112

（４）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	68,735	182,398
非継続事業からの税引前中間利益	134,480	―
減価償却費及び償却費	134,374	140,067
持分法による投資損益(△は益)	△2,460	△2,677
受取利息及び受取配当金	△4,333	△4,813
支払利息	18,659	19,480
営業債権の増減額(△は増加)	27,878	△20,117
棚卸資産の増減額(△は増加)	△7,535	△76,361
営業債務の増減額(△は減少)	△22,299	17,758
退職給付に係る資産及び負債の増減額	1,332	△688
従業員賞与に係る負債の増減額(△は減少)	△32,139	△15,813
その他	△99,779	△32,955
小計	216,913	206,279
利息の受取額	1,935	2,755
配当金の受取額	6,224	10,824
利息の支払額	△19,092	△17,576
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△44,341	△44,484
営業活動によるキャッシュ・フロー	161,639	157,798
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△127,876	△138,149
有形固定資産の売却による収入	3,322	17,490
無形資産の取得による支出	△3,961	△1,839
投資の取得による支出	△444	△4,677
投資の売却及び償還による収入	9,287	28,465
子会社の取得による支出	△71,914	△1,116
子会社の売却による収入	490,941	452
事業譲受による支出	△7,796	△236
事業譲渡による収入	10,268	3,607
定期預金の純増減額(△は増加)	△135,971	435
その他	8,151	666
投資活動によるキャッシュ・フロー	174,007	△94,902

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△94,029	△29,787
長期借入れによる収入	12,875	26,828
長期借入金の返済による支出	△67,026	△51,180
社債の償還による支出	△35,000	△60,000
リース負債の返済による支出	△16,647	△16,846
自己株式の純増減額(△は増加)	△50,010	△14
配当金の支払額	△22,771	△21,737
非支配持分への配当金の支払額	△14,523	△11,353
その他	△5,181	69
財務活動によるキャッシュ・フロー	△292,312	△164,020
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	4,585	△2,075
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	47,919	△103,199
現金及び現金同等物の期首残高	326,144	527,104
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△209	111
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	―	44
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	35	―
現金及び現金同等物の中間期末残高	373,889	424,060

（５）要約中間連結財務諸表に関する注記事項

（適用される財務報告の枠組み）

本決算短信で開示している当社グループの要約中間連結財務諸表（要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記）は、国際会計基準第34号「期中財務報告」で求められる開示項目及び注記の一部を省略しております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。なお、報告にあたって事業セグメントの集約は行っておりません。

当社グループは、2024年11月に発表した経営方針「KAITEKI Vision 35」と「中期経営計画2029」のもと、収益力の強化と事業の成長の実現を通した企業価値の向上に取り組んでおります。2026年４月に事業部門を市場及びビジネスモデルの観点から再整理し、事業部門がオーナーシップをもって事業を運営し、より迅速な意思決定を行うことができる体制とするための組織改正を実施しました。この組織再編と整合する形で、当中間連結会計期間より報告セグメントを見直し、従来の「スペシャリティマテリアルズ」、「MMA&デリバティブズ」、「ベーシックマテリアルズ&ポリマーズ」及び「産業ガス」の４区分から、「スペシャリティマテリアルズ」、「MMA&デリバティブズ」、「ベーシックマテリアルズ」及び「産業ガス」の４区分に変更いたしました。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

各報告セグメントの事業内容は、以下のとおりです。

報告セグメント	セグメント内訳	事業内容
スペシャリティマテリアルズ	フィルムズ&パフォーマンスマテリアルズ	ソアノール、ゴーセノール、 パッケージング・バリアフィルムズ、 工業・メディカルフィルムズ、 アセチル・光学フィルムズ、ポリエステルフィルムズ、 フード・ヘルスケア
	コンポジット&シェイプス	エンジニアリングシェイプス、 炭素繊維・コンポジットエンジニアリング
	情報電子	半導体、エレクトロニクス、電池材料
	ポリマーコンパウンズ	パフォーマンスポリマーズ、 エンジニアリングプラスチック、 ポリプロピレンコンパウンド
	水・インフラ	水・環境ソリューション、インフラソリューション
MMA&デリバティブズ	MMA	MMA、PMMA
	機能化学品	コーティング材、添加剤・改質剤
ベーシックマテリアルズ	基礎化学品	石化基盤、ポリオレフィン、基礎化学品
	炭素	炭素
産業ガス	産業ガス	産業ガス

報告セグメントの会計方針は、連結財務諸表に適用している当社グループの会計方針と同一です。なお、セグメント間の取引は、主に市場実勢価格に基づいております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりです。当社グループは、セグメント損益に基づき、セグメントの業績を評価しております。

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他(注１)	合計	調整額(注２)	連結
	スペシャリティマテリアルズ	MMA&デリバティブズ	ベーシックマテリアルズ	産業ガス	合計				
売上収益									
外部収益	578,868	174,702	331,550	647,032	1,732,152	66,972	1,799,124	－	1,799,124
セグメント間収益	14,417	4,849	16,970	3,797	40,033	75,428	115,461	△115,461	－
合計	593,285	179,551	348,520	650,829	1,772,185	142,400	1,914,585	△115,461	1,799,124
セグメント損益(コア営業利益)(注３)	39,698	3,689	△8,550	93,037	127,874	4,831	132,705	△6,595	126,110

(注) １　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業です。

２　セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,455百万円及びセグメント間消去取引△140百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等です。

３　セグメント損益は、営業利益（又は損失）から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

４　当社は、2026年３月期において田辺三菱製薬㈱（現　田辺ファーマ㈱）及びその子会社等の事業を非継続事業に分類しており、セグメント情報は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他(注１)	合計	調整額(注２)	連結
	スペシャリティマテリアルズ	MMA&デリバティブズ	ベーシックマテリアルズ	産業ガス	合計				
売上収益									
外部収益	653,501	200,152	388,275	733,187	1,975,115	61,979	2,037,094	－	2,037,094
セグメント間収益	13,357	4,244	17,501	3,961	39,063	62,816	101,879	△101,879	－
合計	666,858	204,396	405,776	737,148	2,014,178	124,795	2,138,973	△101,879	2,037,094
セグメント損益(コア営業利益)(注３)	70,359	8,986	14,130	107,675	201,150	4,668	205,818	△2,970	202,848

(注) １　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業です。

２　セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,325百万円及びセグメント間消去取引△645百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等です。

３　セグメント損益は、営業利益（又は損失）から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

セグメント損益から、税引前中間利益への調整は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
セグメント損益	126,110	202,848
固定資産売却益（注）	817	13,675
減損損失戻入益	―	2,050
事業譲渡益	7,950	―
減損損失（注）	△11,839	△7,301
特別退職金	△32,317	△3,165
持分法による投資損失	△45	△2,340
固定資産除売却損	△264	△1,904
災害関連損失	―	△1,591
その他	△3,923	△2,595
営業利益	86,489	199,677
金融収益	4,397	5,066
金融費用	△22,151	△22,345
税引前中間利益	68,735	182,398

（注）当中間連結会計期間において、日本酸素ホールディングス㈱の本社移転に伴う土地の譲渡に関連して、固定資産売却益10,437百万円及び本社建物の減損損失△1,891百万円を計上しております。

（非継続事業）

(1) 非継続事業の概要

2025年６月25日、当社の定時株主総会において、当社の連結子会社であった田辺三菱製薬㈱（現　田辺ファーマ㈱）の全株式及び関連資産をBain Capital Private Equity, LPが投資助言を行う投資ファンドが間接的に株式を保有する特別目的会社である㈱BCJ-94に承継させる吸収分割契約が承認可決され、2025年７月１日に当該取引は完了しました。

これに伴い、前中間連結会計期間において、同社及びその子会社等の事業を非継続事業に分類しております。

(2) 非継続事業の損益

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
収益	244,321	―
費用	△109,841	―
非継続事業からの税引前中間利益（注１）	134,480	―
法人所得税（注２）	△39,589	―
非継続事業からの中間利益	94,891	―

（注）１　前中間連結会計期間において、田辺三菱製薬㈱の全株式及び関連資産の売却に伴う利益128,753百万円が含まれております。

２　前中間連結会計期間において、田辺三菱製薬㈱の全株式及び関連資産の売却に伴う利益に係る法人所得税△36,782百万円が含まれております。

(3) 非継続事業に係るキャッシュ・フロー

要約中間連結キャッシュ・フロー計算書に含まれている非継続事業に係るキャッシュ・フローは以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△266	―
投資活動によるキャッシュ・フロー	491,163	―
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,693	―
合計	487,204	―

(4) キャッシュ・フローに関する補足情報

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金による対価	536,800	―
うち未収入金	△21,539	―
支配を喪失した子会社の現金及び現金同等物	△25,202	―
子会社の売却による収入	490,059	―

(5) 子会社の資産及び負債

(単位：百万円)

	支配喪失日 (2025年７月１日)
流動資産（現金及び現金同等物を含む）	273,304
非流動資産	327,787
資産合計	601,091
流動負債	133,895
非流動負債	33,798
負債合計	167,693

（重要な後発事象）

(炭素材事業の継続)

当社は、2026年２月２日付「コークス及び炭素材の事業撤退に関するお知らせ」において、当社グループのベーシックマテリアルズセグメントに属するコークス及び炭素材（ニードルコークス、ピッチコークス）事業から撤退し、設備撤去を進めることを公表しておりました。

その後、AI、データセンター関連ビジネスの急激な拡大に伴い、ピッチ系炭素繊維事業について改めて検討を行った結果、炭素材（ニードルコークス、ピッチコークス）事業については、炭素繊維の原料確保及び品質確保の必要上、事業を継続することを2026年11月５日開催の執行役会議において決定いたしました。

ピッチ系炭素繊維事業については、当初は他社原料を使用することを前提としておりましたが、検討を進めた結果、他社原料では当社が目標とするピッチ系炭素繊維の性能を達成することが困難であることが判明しました。

このため、ピッチ系炭素繊維の競争力を維持・強化するためには、その原料製造技術及び設備を自社内に維持することが不可欠であると判断し、香川事業所において撤退を予定していた炭素材（ニードルコークス、ピッチコークス）事業を継続することといたしました。

・変更の内容

(変更前)

- コークス及び炭素材（ニードルコークス、ピッチコークス）事業から撤退
- 2027年度下期に生産停止後、関連設備の撤去を進めるとともに、順次販売終了

(変更後)

- ピッチ系炭素繊維の原料製造に必要な設備を維持・改修
- 炭素材（ニードルコークス及びピッチコークス）は、生産及び販売を継続してまいります。但し設備の改修工事のため2027年度下期に生産を一時休止し、再稼働は2028年度下期となる見込みにて、お客様とは今後のお取引に関して個別にご相談させて頂きます。

※なお、コークス事業については、2026年２月２日付「コークス及び炭素材の事業撤退に関するお知らせ」にて公表した方針どおり撤退し、2027年度下期に生産停止後、関連設備の撤去を進めるとともに、順次販売終了予定です。

・今後の方針

本決定により、ピッチ系炭素繊維の品質安定化及び供給体制の強化を図るとともに、5G／6G通信インフラ、AIサーバー、データセンター向けの熱マネジメント用途に加え、高弾性率及び優れた寸法安定性を活かした宇宙関連用途など、成長性の高い市場への展開を加速してまいります。

また、炭素材（ニードルコークス、ピッチコークス）に関しましても、お客様と今後のお取引に関して個別にご相談させて頂きながら取り進めてまいります。

当社グループは、前連結会計年度にリストラクチャリング引当金を約597億円計上しております。本件により、当初見込んでいた設備撤去費用及び特別退職金の一部が不要となる見込みであることから、2027年３月期第３四半期連結会計期間において、リストラクチャリング引当金の戻入として約90億円の非経常利益を見込んでおりますが、これらの正確な影響額については、現時点において評価・精査を継続しております。